

愛知県知事 大村 秀章 様

自動車諸税に関する要望

令和4年10月

名古屋商工会議所

要 望

愛知県は、全国1位（1977年以来44年連続）の製造品出荷額等を誇る「モノづくり県」である。その中でも自動車産業は、製造品出荷額等で全国シェア43%、普通乗用車の出荷台数で同39%を占める基幹産業である。

また全国的に見ても、自動車産業は全就業人口の8%にあたる552万人の雇用を創出し、製造業全体の中で製造品出荷額は19%、設備投資額は23%、研究開発費は30%を占める我が国を牽引する産業となっている。

自動車産業は足元で、半導体等の世界的な供給制約や物価高騰の影響を受け、本格的な生産・販売まで挽回できていない厳しい事業環境にあるが、依然として日本経済を支える重要な基幹産業である。同時にCASEに代表される100年に一度の大変革に直面しており、カーボンニュートラルへの流れを受けた電気自動車の急速な普及や自動運転技術の飛躍的向上など、日本が競争力を高め、世界のイノベーションをリードできるか、重要な局面を迎えている。

日本の車体課税は自動車保有負担において、国際的にも主要国の中で、最も高い水準にある。今後自動車産業は、GXやDXなど、より広がりのある「モビリティ産業」へ大きく進化させ、日本経済全体の成長の源泉となり、様々な社会課題解決の一翼を担うことが期待される産業である。

自動車取得時のユーザー負担を軽減することで、環境性能に優れた自動車の普及促進を図るためにも、期限を迎えるエコカー減税及びグリーン化特例の見直し及び延長、環境性能割の見直しや関係諸税の簡素化を求めたい。

さらに、自動車重量税は、道路特定財源の一般財源化により課税根拠を喪失しているだけでなく、自動車税との二重課税となっており、廃止すべきである。

国内自動車市場の安定・拡大を通じ、本県産業ひいては日本経済全体の活性化を図るため、自動車諸税の負担軽減・簡素化に向けた、貴職の格別のご配慮とご尽力をお願い申し上げます。

記

1. 自動車ユーザーの負担軽減や関係諸税の簡素化
2. 環境性能割の見直し、期限を迎えるグリーン化特例及びエコカー減税の特例措置の延長及びさらなる税率引き下げ
3. 自動車重量税の速やかな廃止

令和4年10月25日

名古屋商工会議所

会頭 山本 亜土